

平成29年度～令和3年度
社会福祉法人いこい福祉会 社会福祉充実計画（変更後）

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 いこい福祉会							
法人代表者氏名	理事長 高岡 武志							
法人の主たる所在地	滋賀県 東近江市市子殿町367番地1							
連絡先	0748-55-2411							
公認会計士、 税理士等の意見 聴き取年月日	令和2年 5月31日							
地域住民その他 の関係者への意 見聴取年月日								
評議員会の 承認年月日	令和2年 6月22日							
会計年度別の 社会福祉充実 残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28 年度末現 在)	1年目 (平成29 年度末現 在)	2年目 (平成30 年度末現 在)	3年目 (令和元年 度末現在)	4年目 (令和2年 度末現在)	5年目 (令和3年 度末現在)	合 計	社会福祉充 実事業未充 当額
	33,680	23,660	14,460	8,030	8,030	0	/	0
内社会福祉 充実事業費 (単位：千円)	/	△10,020	△9,200	△6,430	-	△8,030	△33,680	/
本計画中の 対象期間	平成29年 10月 1日～令和4年 3月31日							

2. 事業計画

実施 時期	事業名	事業種別	既存・新 規の別	事業 概要	施設整備 の有無	事業費
1年目	職員育成充 実事業	社会福祉 事業	新規	サービス向上のため人材確保・処遇改善 及び資質向上と資格取得のため上位組織が 実施する研修への参加 新規採用職員及び職員の正職化	無	10,015 千円
	共同生活援 助事業充実 化事業	社会福祉 事業	新規	共同生活援助事業の事業地が借地である ため、維持管理費として借地料が生じてい る、健全経営を維持するため過年度より積 立を行っており用地の取得を行う。	無	8,735 千円
	小計					
2年目	職員育成充 実事業	社会福祉 事業	新規	サービス向上のため人材確保・処遇改善 及び資質向上と資格取得のため上位組織が 実施する研修への参加 就労支援B型への支援充実のため職員の 追加配置	無	12,685 千円
	就労継続支 援B型拡充	社会福祉 事業	新規	老朽化した送迎用小型バスの更新 利用者の安心・安全確保のため最新の サポート機器の設置(追突防止装置等)	無	8,095 千円
	小計					
3年目	職員育成充 実事業	社会福祉 事業	新規	サービス向上のため人材確保・処遇改善 及び資質向上と資格取得のため上位組織が 実施する研修への参加 就労支援B型への支援充実のため職員の 追加配置	無	8,613 千円
	就労継続支 援B型拡充	社会福祉 事業	既存	作業所築後21年を経過し、電気・設備 の老朽化が著しく、水洗設備・電気設備等 の更新計画樹立。 修理部品の供給がなくなった電話機8台 の更新(交換機含む)と法人携帯電話を取得	有	1,359 千円
	小計					
	職員育成充 実事業	社会福祉 事業	新規	サービス向上のため人材確保・処遇改善 及び資質向上と資格取得のため上位組織が 実施する研修への参加	無	250 千円

4年目	就労継続支援B型拡充	社会福祉事業	既存	定数増員計画の廃止 作業所築後21年を経過し、電気・設備の老朽化が著しく、水洗設備・電気設備等の更新を行うための実施設計	有	500千円
	小計					750千円
5年目	職員育成充実事業	社会福祉事業	新規	サービス向上のため人材確保・処遇改善及び資質向上と資格取得のため上位組織が実施する研修への参加	無	250千円
	就労継続支援B型拡充	社会福祉事業	既存	老朽化の著しく、故障が頻繁に発生する固定資産の更新及び給食廃止に伴い、厨房区画の縮小と利用者休憩室の設置	有	18,894千円
	小計					19,144千円
合計						69,396千円

3. 社会福祉充実実践額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業(小規模事業)	<p>小規模事業所で給与が低く抑えられていたため、他の施設への転出退職者が多く、勤務年数が短く幹部職員への登用が困難となっている。</p> <p>人材の確保と定着に向けて初任給改善及びベースアップを行い、職員の利用者への支援継続能力アップを図り。併せてリーダーとなるえる職員を継続的に育成するため、各種資格取得及び上位機関が実施される研修参加をうながしキャリアアップを図る。</p> <p>共同生活援助事業の事業地(グループホーム わっか)が借地であるため、維持管理費として借地料(343,238円/年)が生じている、法人の健全経営を維持するため用地取得の積立を行っており、用地の取得を行う。</p> <p>作業所建物は法人設立時に建築された建屋であり、老朽化が随所に見られ、平成28年度には屋根・外壁の大規模改修を行った。しかし、内部の電気・設備は耐用年数を越え毎年更新交換を行っているところであり、水洗器具については和式便器、エアコンは集中方式のため1台の不正稼働により施設全体が休止する状況であるため対策を講じる。また、設立当初は自給による昼食を行っていたが、経営面より外食に変更しており、当初の厨房空間・設備についても、改修を行い利用者の緊急時の休憩室(静養)を設置する。</p> <p>法人設立時より活用している送迎バスの老朽化により追突防止装置などが付加された車両に更新。又修理部品提供がなくなった電話機(携帯電話が内線子機として使用できる機能付加)の更新を行い、法人携帯電話の新規取得(職員配布)</p>

② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施しない。

4. 資金計画

単位：千円

事業名	事業費内訳	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計	
職員 育成 充実 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	10,015	12,685	8,613	250	250	31,813	
	財 源 構 成	社会福祉 充実残額	2,020	4,200	5,230			11,450
		補助金						
		借入金						
		事業収益	7,995	8,485	3,383	250	250	20,363
		その他						

単位：千円

事業名	事業費内訳	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計	
共同 生活 援助 事業 充実 化事 業	計画の実施期間に おける事業費合計	8,735					8,735	
	財 源 構 成	社会福祉 充実残額	8,000					8,000
		補助金						
		借入金						
		事業収益	735					735
その他								

単位：千円

事業名	事業費内訳	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計	
就労 継続 支援 B型 拡充	計画の実施期間に おける事業費合計		8,095	1,359	500	18,894	28,848	
	財 源 構 成	社会福祉 充実残額		5,000	1,200		8,030	14,230
		補助金						
		借入金						
		事業収益		95	159			254
		その他		3,000		500	10,864	14,364

5. 事業の詳細

事業名	職員の育成充実事業	
主な対象者	職員	
想定される対象者数	9名 正職4名、新規採用3名、契約職員2名、職員臨時4名	
事業の実施地域	いこい作業所	
事業の実施時期	平成29年4月1日～令和4年3月31日	
事業内容	職員補充2名、契約職員の正規職員雇用、 初任給アップとベースアップ、資格取得推奨と手当の増額	
事業の実施スケジュール	1年目	新規採用2名 正職化1名、給与改善、資格取得等研修参加
	2年目	新規採用1名 手当改善、常勤化1名、資格取得等研修参加
	3年目	職員の任用替、(新規採用1名)
	4年目	資格取得等研修参加
	5年目	資格取得等研修参加
事業費積算	<u>29年度</u> (欠員補充、初任給改善 H13 から未改訂)	
	新規採用(欠員補充)	2名 6,441千円
	職員正職化	1名 764千円
	給与改善	6名 1,586千円(定昇除く増加分)、
	手当改善(資格手当)	3名 640千円
	臨時職員	4名 172千円
	資格取得研修参加費	3名/年 412千円 計 10,015千円
	<u>30年度</u>	
	新規採用(欠員補充)	2名 7,727千円
	新規採用(補充)	1名 1,689千円(10月採用)
	職員正職化	1名 465千円
	給与改善	6名 276千円(定昇除く増加分)、
	手当改善(通勤手当)	851千円
臨時職員4名	172千円	
臨時職員常勤化	1,320千円	
資格取得研修参加費	185千円 計 12,685千円	
<u>元年度</u>		
新規採用(欠員補充)	2名 5,210千円	
新規採用(補充)	1名 2,021千円(前年10月採用)	
職員正職化	1名 90千円	
臨時職員常勤化	1,255千円	
資格取得研修参加費	37千円 計 8,613千円	
<u>32年度</u>		
資格取得研修参加費	4名/年 250千円 計 250千円	
<u>33年度</u>		

	資格取得研修参加費 4名/年 250千円	計 250千円
		合計 31,813千円
	合計	31,813千円(うち社会福祉充実残額充当額 11,450千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

事業名	共同生活援助事業充実化事業	
主な対象者	グループホーム入居者及び体験者	
想定される対象者数	6名	
事業の実施地域	東近江市市子殿町367番地3	
事業の実施時期	平成29年10月	
事業内容	平成24年度より運営しているグループホーム(定員6名)は、市の借地であり、設置当時より借地料の支払いが生じているため、今後の経営安定と施設改善の執行がスムーズに行えるよう取得を行う。	
事業の実施スケジュール	1年目	協議、取得
	2年目	
	3年目	
	4年目	
	5年目	
事業費積算	平成28年度固定資産税評価額 @12,600円/㎡	
	当該土地 816.26㎡	
	土地代 (旗竿地につき減額)	8,730,000円
	印紙税	5,000円
		合計 8,735千円
	合計	8,735千円(うち社会福祉充実残額充当額 8,000千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

事業名	就労継続支援B型拡充	
主な対象者	利用者及び職員	
想定される対象者数	58人	
事業の実施地域	東近江市市子殿町367番地1	
事業の実施時期	平成30年12月～令和4年3月	
事業内容	作業所の老朽化対策(設備機器の更新及び静養室の新設)	
事業の実施スケジュール	1年目	
	2年目	送迎用小型バス更新
	3年目	事前概要調査・電話機更新及び法人携帯電話の取得

	4年目	実施設計
	5年目	設備機器の更新、厨房倉庫を静養室に改修
事業費積算	<p>築後21年経過に伴う老朽化対策及び法対応(建築基準・消防法)整備 設立当時から使用している小型バスを最新の追突防止装置など安全対策が講じられた新型車に更新、又法人内の電話機については、修理部品在庫なしとなり更新(携帯電話を内線子機として使用できる機能付)、また法人携帯電話を所有</p> <p>平成30年度 老朽化した送迎バスを更新 日野リエッセII 29人定員 8,095,096円 計 8,095千円</p> <p>令和元年度 対応・対策及び必要量の確認と事前調査設計 264千円 修理部品の供給がなくなった電話機8台の更新(交換機含む)と法人携帯電話を取得 1,095千円 計 1,359千円</p> <p>令和2年度 実施設計(前年の事前調査に基づく) 計 500千円</p> <p>令和3年度 改修工事(法整備、老朽化対応、静養室新設) 施工管理費 500千円 法整備工事 2,278千円 老朽化工事 設備、エアコン更新等 11,664千円 改修工事 休憩室の新設 4,179千円 その他 テラス整備 273千円 計 18,894千円 合計 28,848千円</p>	
	合計	28,848千円(うち社会福祉充実残額充当額 14,230千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由